

インドネシア・バリ州における
サステイナブル・ツーリズムの実践
—トリ・ヒタ・カラナをめぐる政策と政治—

Sustainable Tourism in Bali :
Policies and Politics with Regard to *Tri Hita Karana*

井澤 友美*

要 旨

バリでは、サステイナブル・ツーリズムの推進がその州全体の課題となっている。バリは、世界を代表する国際観光地となったが、その一方で環境破壊や地域間経済格差、治安の悪化などの社会問題を抱えている。これらの問題を克服するために、バリのトリ・ヒタ・カラナ (*Tri Hita Karana*) 哲学に則ったサステイナブル・ツーリズムの実施が重要視されるようになった。

このような背景がある中で、2000年に開始されたトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムは、バリ州全体におけるサステイナブル・ツーリズムの促進に重要な役割を果たすものであると認識されている。このプログラムは、インドネシア政府やバリ州政府など国内の政府機関に止まらず、世界観光機関や国連環境計画などの国連機関からも支持されている。

本稿では、どのようにバリの地域社会がサステイナブル・ツーリズムを実践しているのか、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムとはどのようなものか、そして、このプログラムは地域社会にどのような影響をもたらしているのか、を問う。これらの問いに答えるために、バリにある3ヶ所のモンキー

* 立命館大学大学院国際関係学研究科博士後期課程

フォレストに焦点を当て、そこで実施されているサステイナブル・ツーリズムの現状を確認する。さらにトリ・ヒタ・カラナ観光賞の受賞がもたらす地域社会への影響を明らかにし、バリ州が推進するサステイナブル・ツーリズムの成果や課題、そしてジレンマを明確にする。これらの問題が克服されなければ、バリは新たな大型観光開発によって、より深刻な社会問題に直面する可能性があると言わざるをえない。

Abstract

One of Bali's main goals is to achieve sustainable tourism development. Bali has become a famous international tourist destination; however, it faces many social problems such as environmental degradation, economic disparities among regions, and increasing crime rates. Therefore, the importance of sustainable tourism development that is based on Balinese philosophy or *Tri Hita Karana* is increasing.

The annual *Tri Hita Karana* Award Program, which began in 2000, is now one of the most important projects that promotes sustainable tourism in Bali. The program is supported not only by the Indonesian central and Balinese governments but also by international organizations like the UNWTO and UNEP.

How have local Balinese societies developed sustainable tourism? How does the annual *Tri Hita Karana* Award program facilitate their activity? How has it produced positive outcomes? My paper attempts to explore these questions. On the basis of my fieldwork, I analyze three different sites in Bali where sustainable tourism is practiced and provide insights on both positive and negative developments. Through investigation, this paper attempts to identify the gaps between the expectations and reality in Bali's current sustainable tourism development practices. I also describe the

major problems in promoting sustainable tourism through the *Tri Hita Karana* Award program and contend that if these problems are not solved, Bali might face further social problems that will be created by the new mega tourism project.

キーワード：サステイナブル・ツーリズム、バリ、トリ・ヒタ・カラナ、地域住民主体型観光、地方分権化、民主化

Key words : Sustainable Tourism, Bali, *Tri Hita Karana*, Community Based Tourism, Decentralization, Democratization

1. はじめに

バリは、33あるインドネシア共和国の州の1つであり、8つの県と1つの行政都市から成る。バリは国土の0.3%にも満たない小さな島ではあるが、その名声は世界中に広がっている。今日、国際観光地として発展したバリは、インドネシアで最も経済発展を遂げた州になったが、その観光開発の歴史は多くの批判や議論を伴うものであった。その主な背景は、バリの観光開発が長年バリ島外の勢力によって主導されてきたことにある。オランダ植民地政府の観光開発に始まり、インドネシア共和国独立後は、中央政府主導の下で開発が進められた。その結果、観光収益の多くがバリ外に流出し、環境劣化や文化衰退、治安悪化や地域間経済格差などが問題となって現れることとなった。

バリの社会問題が深刻化する中、1998年にスハルト政権（1966～1998年）が崩壊した。以降急速に進められた民主化と地方分権化の中で、バリでは、バリ人の精神であるトリ・ヒタ・カラナ（*Tri Hita Karana*）哲学に沿ったサステイナブル・ツーリズムの推進に期待が高まった。特に、地方村で地域住民が主導し、その地域の自然や文化遺産の保全に貢献する観光活動が注目されるようになった。

このようなバリにおけるサステイナブル・ツーリズムを支援することを目的に、2000年にトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムが開始された。このプログラムは、中央政府やバリ政府をはじめ、世界観光機関（UNWTO：United Nations World Tourism Organization）¹⁾ や国連環境計画（UNEP：United Nations Environment Programme）²⁾ などの国連機関からも支持されており、観光活動を通じて、バリの自然や文化の保全、地域住民の生活水準の向上などにつながるものと期待されている。

本稿では、バリにある3カ所のモンキーフォレストに焦点をあて、各慣習村がどのようにサステイナブル・ツーリズムを実践し、それがどのような結果をもたらしているのか、さらに、その活動にトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムがどのように関与し、支援しているのか、それによってバリの地域住民が進める活動にどのような変化があるのかを問う。それらの問いを明らかにし、バリ州におけるサステイナブル・ツーリズムの推進に対してその可能性や課題を明確にする。以下では、まず、大型観光開発が本格化したスハルト政権時代に着目し、サステイナブル・ツーリズムを求める声が高まった歴史的経緯を確認する。続いて、世界観光機関や国連環境計画などの国連機関が推進するサステイナブル・ツーリズムとバリのトリ・ヒタ・カラナ哲学に沿ったサステイナブル・ツーリズムの概念を整理する。その上で、サンゲ、アラス・クダトン、ウブドで実施されている地域住民主体型観光活動の現状を分析し、最後にバリにおけるサステイナブル・ツーリズムの推進のありように対して、その成果や課題を明示する。

2. スハルト権威主義体制下でのバリの観光開発と社会への影響

航空技術の発達に伴い国際観光が1960年代に世界で急成長する中、インドネシアにおいても同時期に観光開発の重要性が認識される。スハルト権威主義体制下での1969年の第一次五ヵ年計画では、観光開発が外貨獲得や地域の

自然や文化保護、国民統合などにつながると確認され、その中でもバリはインドネシアの主要な国際観光地に指定される。しかし、世界で観光の弊害に対する批判が高まる中、バリにおいても観光開発が社会にもたらす悪影響が深刻な社会問題となって現れる。以下では、スハルト権威主義体制の下で進められたバリの大型観光開発に注目し、その開発経緯とそれがバリ社会にもたらした影響を明らかにする。

2.1 観光開発とその弊害

世界で国際観光が成長を見せる1960年代において、観光は外貨を獲得する有力な手段とみなされた。国連が1967年を「世界観光年」と指定し、「観光は平和へのパスポート (Tourism, Passport to Peace)」というスローガンを打ち出したことからわかるように、当時は、観光の肯定的な側面ばかりが強調された。しかし、1970年代になると、マス・ツーリズム (大衆観光) の弊害が特に発展途上で深刻な問題となる。観光地では、地域住民志向ではなく、できるだけ多くの観光客を滞在させることを目的とした大型ホテルやメガリゾートなどの開発が進み、目的地の言語や習慣に対する知識や配慮に欠けた観光客が大量に流入した。そこでは、地域の自然や文化などが観光客のために優先的に利用された。さらには、観光活動を通して地元住民が得る経済利益も小さく、逆に外国資本の流入による物価上昇が、住民の生活を困窮させる事例が報告された³⁾。

バリの観光開発は、1970年代に活発化する。1971年にフランスのコンサルタント会社であるスケトー (SCETO) によってマスター・プランが作成され、この提言が1972年大統領令第26号法によって公式なものとなり、バリ南部のヌサ・ドゥア地区でリゾート開発が進められた。この大型開発が本格化するのには1980年代である。1982年以降の度重なる石油価格暴落を受けて、石油依存型経済からの脱却を図った中央政府が、外貨獲得手段としての国際観光をより重視するようになったことが背景にある。その結果、1990年代末にはヌ

サ・ドゥア地区だけで7,000人以上の雇用を創出するようになった (BTN: 15 - 28 November 2002)。

このヌサ・ドゥア地区の大型開発に対して、バリでは早い段階から批判が上がった。その大きな理由は、この開発に際してバリ人の政策決定への参加がほとんどなかったためであった。スケトーは、「観光客と地域コミュニティの接触を最小限に抑え、バリ文化への観光の悪影響を避けることを考慮しつつ開発を進めること」を戦略の一つとしていたが、実際にはマスター・プランの策定過程で、バリ人の文化的価値観に基づく意見は求められず、社会学者や人類学者などの参加も求められることはなかった⁴⁾。観光開発にあたって現地住民の声が政策に取り入れられることはなく、現実には開発がその社会に与える影響は考慮されていなかったといえる。

中央政府が主導する観光開発への批判は、大型プロジェクトが活発化した1990年代に、ますます高まる。ガルーダ・ヴィシュヌ・クンチャナ・カルチャーパーク巨大プロジェクト(1993年)、ニルワーナリゾート開発(1993年)、パヤンガンゴルフコース開発(1997年)、スランガン島開発(1998年)などがバリの制御できない乱開発の表われとして、バリ側の反対運動を引き起こす。しかし、結局は、中央政府からの運動に対する弾圧や軍の介入などで事態は「解決」され、プロジェクトは続けられた (BTN: 26 Nov. - 9 Dec. 2004)。こうした乱開発が進む中、毎年1,000haの水田がホテルやヴィラ、モール、ショッピングセンターなどに転用され、農業に基づくバリ文化や宗教的価値に及ぼす影響が危惧されるようになった (BTN: 8 - 21 July 2005)。無計画な開発は、環境破壊や現地住民の生活基盤の消失を招き、餓死者まで出現させた (Lewis et al. 2009)。その一方で、実質的な経済的利潤のほとんどが、ジャカルタや外国に流出する仕組みが構築された。地元新聞紙のバリ・ポスト (*Bali Post*) によれば、バリにおける80%以上の観光資産が島の外部者によって所有されており (5 September 2006)、また、バリで進められる大型プロジェクトの約80%は、島外の請負業者によって遂行されていると

いう (*Bali Post* : 5 January 2012)。

2.2 観光と持続可能性

世界では、マス・ツーリズムの弊害を避けた、(マス・ツーリズムに代わる)他の観光(オルターナティブ・ツーリズム)の追求が1980年代に始まる。そこでは、経済志向に偏った観光から、現地の環境や地元住民の生活を配慮した観光の必要性が強調された。さらに、保全と開発の相互依存性を強調した『世界環境保全戦略』(World Conservation Strategy)が1980年に出版され、「持続可能な開発」、すなわち、「人々の生活の質的改善を、その生活支持基盤となっている各生態系の収容能力限度内で生活しつつ達成すること(IUCN 他 1992)」の重要性が世の中に広まると、その考えが観光産業にも波及した。持続可能な観光開発、すなわちサステイナブル・ツーリズムとは、「将来世代の機会を守り促進させつつ、現代の観光客とその受け入れ側地域の要求を満たす観光であり、文化の一体性や生態学的過程、生物多様性、生命維持システムなどを破壊することなく、経済的、社会的かつ景観的要求に応えるという方法で全資源の管理につながるもの」であると世界観光機関は定義している(WTO 1998)。

バリにおいてマス・ツーリズムからの脱却を求め、オルターナティブ・ツーリズムへの取り組みが始まったのは1969年である。当時、中央政府が主導していた大型観光開発に対抗し、バリのトリ・ヒタ・カラナ哲学の理念に則ってバリの観光開発を進めることが確認され、1971年には、トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づいた文化観光が制定された。トリ・ヒタ・カラナとは、サンスクリット語のトリ([数字の]3)、ヒタ(安全、繁栄、喜び)、カラナ(理由)から構成され、「人と人、人と自然、人と神の調和の取れた関係によって得られる繁栄」を意味し、「神と人間社会」の垂直関係と「人間社会と人間社会」、かつ「人間社会と自然環境」の水平関係の維持を重視する(Berata Ashrama 2005)。

『世界環境保全戦略』の出版以降、このトリ・ヒタ・カラナ哲学がバリにおける持続可能な開発を追及する上で欠かせない要素となっている (Wall 1993)。しかし、スハルト権威主義体制下では、開発計画の考案から実施までを中央政府がより効力のある法律に則って指揮し、市場や労働力、ホテルやレストラン、そして旅行代理店などの主要な利害関係者を牛耳っていたため、トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づいた観光の実践には限界があった。

このトリ・ヒタ・カラナ哲学を重視する声は、90年代末にさらに高まる。バリでホテルの建設が急速に進む中、ホテル内では、バリ島外部からの移住者が占めるマネージャークラスの従業員と、より低い立場にあったバリ人従業員との間で衝突が頻繁に生じた。さらには、ホテルとその周辺のコミュニティとの間でも対立が深刻化した (BTN: 23 Feb. - 8 March 2007)⁵⁾。政治的混乱に混ざり、1999年10月には、観光に対して不満を抱くバリの民衆が暴徒化する。街路樹が切り倒され、政府関連の建物や議員の自宅、そして観光専門学校などが放火の被害にあった。ヌサ・ドゥア地区では、外壁や何十台もの車が破壊され、ホテルの従業員たちはデモを実施した。ジンバランやタナロットなどでは、ホテルに続く入り口に障害物が置かれ、交通麻痺に陥った。このような暴動やさらなる混乱を避けるために、調和や連帯を原理とするトリ・ヒタ・カラナ哲学に則った開発が必要であるとの声がバリで高まったのである (BTN: 26 Nov. - 9 Dec. 2004)。

3. スハルト政権崩壊とサステイナブル・ツーリズムの高まり

1998年に、32年間続いたスハルト政権が崩壊した。スハルトの退陣後、改革 (reformasi) の名の下で地方分権化と民主化への動きが進む。バリでは、これまでの中央政府が主導する経済志向型の観光開発から、バリ人によるトリ・ヒタ・カラナ哲学に基づいた、サステイナブル・ツーリズムへの転換に期待が高まった。以下では、地方分権化と民主化以降にバリでより注目され

ようになったサステイナブル・ツーリズムの現状を明らかにする。

3.1 地方分権化と社会問題

スハルト政権の崩壊によって、バリの知識人たちはバリ州政府が予算を自由に組み、観光開発を統制する立場になると期待した。しかし、実際は、地方分権法（1999年第22号法）と中央地方財政均衡法（1999年第25号法）は、州レベルではなく県や行政都市レベルに権限を多く委譲するものであった。バリでは、8県と1つの行政都市に権限が委譲され、各政府が独自の観光政策を展開することになった。その結果、これまで観光開発に遅れをとっていた、バリ北部の地域も新たに開発へと乗り出し、バリ南部に抑えられていた観光開発の弊害がより広がりを見せることとなった。

こうして、バリの社会問題が深刻化する中、2002年10月12日に爆弾テロ事件がクタ地区で発生した。この事件を契機に、「アジェグ・バリ」という、バリの自然環境や伝統文化の保全、そしてバリ人としてのアイデンティティの強化などを訴える運動がバリ全土に急速に広がった。アジェグ・バリ運動は、経済志向に偏ったバリの観光開発のあり方を再考し、トリ・ヒタ・カラナ哲学への回帰を強調した。

バリの政府機関にもサステイナブル・ツーリズムの実践に向け、トリ・ヒタ・カラナ哲学を政策に導入する動きが高まった。しかし、バリの8県と1行政都市が協力してその実践に向けた政策立案を進めることはなく、サステイナブル・ツーリズムの実施に向けた基準の設定や評価体制も確立していない（I Gde Nurjaya 2007）。よって、トリ・ヒタ・カラナ哲学が各政府機関の政策に組み込まれることはあっても、その活動を評価する組織や仕組みもなく、実際に持続可能な観光を追及した政策が遂行されているかが疑わしいのが現状である。

3.2 サステイナブル・ツーリズムの実践と評価

地方分権化以降、失われたバリ州の統一性が問題視された一方で、同時期に進んだ民主化は、地域住民や財団、非政府組織(NGOs)、マス・メディア、バリの政府機関などが協力して活動を促進するためのネットワーク構築を可能にした。これがサステイナブル・ツーリズムの推進に向けた枠組みの形成へとつながる。では、サステイナブル・ツーリズムの実践にはどのようなことが求められるのであろうか。世界観光機関は、サステイナブル・ツーリズムを実施するために、以下の点が達成されなければならないと提言している(WTO 2004: 7)。

- ①必要不可欠な生態学的過程を維持しつつ、自然遺産や生物多様性の保全に役立て、開発の上で重要な構成要素となる自然資源の最適利用が行われること。
- ②観光客受け入れ側地域の社会文化を尊重し、その建築物や文化遺産、伝統的価値などを保全し、異文化理解や寛容に貢献すること。
- ③安定した雇用、所得機会、そして受け入れ側地域に対する社会的サービスの向上や貧困削減に貢献しつつ、全てのステイク・ホルダー（地域住民、政府機関、民間企業、非政府組織、観光客(WTO 2004: 27)に社会経済利益が公平に分配され、有望で且つ長期間にわたる経済運用を保証すること。

また、世界観光機関は、サステイナブル・ツーリズムの実践には、情報に通じた利害関係者に加えて、その多様な意見から合意形成を行うために強い政治的主導力が必要であり、さらに、その観光活動が社会にもたらす影響を絶えず監視する必要があると指摘している(WTO 2004: 7)。

バリでは、上記の世界観光機関の提言に加え、トリ・ヒタ・カラナ哲学に則った、サステイナブル・ツーリズムの実践が重要視された。そこで、バリ

独自のサステイナブル・ツーリズムをバリ州全体で促進させるために、その指標づくりと評価体制を確立することが求められ、始められたのがトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムであった。

当プログラムは、バリ・トラベル・ニュースとオーストラリアの環境研究プロジェクト (SOCEI: Study on Cumulative Environmental Impact)、バリ研究センター (Pusaka Bali) の共同で、2000年より開始された。このプログラムでは、環境研究プロジェクトおよびバリ・トラベル・ニュースの専門家が作成した選考リストを基に、ホテルや観光サイトなどを対象に審査が行われる。あらかじめ対象者に配布されたアンケート調査の結果に従って一次選考が実施された後、該当企業の立会いの下で施設の調査が行われる (BTN: 29 Sept.-12 Oct. 2000)。アンケート調査は、①寺院の管理や宗教儀式の実施頻度、宗教行事への参加状況といった宗教的観点からの問い、②従業員の関係、従業員と地域住民との関係といった人間関係に関するもの、③環境保全への取り組みなど、約60の質問から構成されている。ホテル部門、観光サイト部門などがあり、評価の高かった施設は、毎年12月に開催されるトリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式にて表彰される (I Gusti Ngurah Wisnu Wardana 2011)。

このプログラムに対して、バリ州政府が2001年より補助金を出しており、年間1億ルピア⁶⁾(約100万円)以上の財政的支援はプログラムを実施する上で欠かせないものとなっている。世界観光機関も当プログラムの重要性を強調し、2004年から支援している。プログラムが始まった2000年には、参加団体は62であったが、2008年には100以上の団体が参加している。さらに、本来自主参加であったこのプログラムであるが、2011年には全ホテルの当プログラムへの参加を要請する趣旨をイ・マデ・マンク・パステイカ州知事(2008年～現在)が通知したこともあり⁷⁾、今後の活動規模の拡大が予測される。

4. モンキーフォレストにおけるサステイナブル・ツーリズムの実態調査

バリでは、地域住民が主導する観光が1970年頃から本格的に推進されるようになった。バリに3ヶ所あるモンキーフォレストは、その代表的な例であり、そこでは観光活動を通して村の自然や文化遺産を保全する活動が、トリ・ヒタ・カラナ哲学に沿って慣習村⁸⁾の住民を中心に行われている。さらに、民主化以降は、地域住民の活動を支援する団体が増えており、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムもその1つである。以下では、サンゲ (Sangeh)、アラス・クダトン (Alas Kedaton)、ウブド (Ubud) の各モンキーフォレストに焦点を当て、各地の慣習村民が推進しているサステイナブル・ツーリズムの現状を確認し、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムが住民の活動にどのような影響をもたらしているのかを明らかにする。



図1：バリ州におけるモンキーフォレストの位置

- A：サンゲ (バドゥン県サンゲ村) B：アラス・クダトン (タバナン県クク村)
 C：ウブド (ギヤニャール県パダン・テガル村)

4.1 サンゲ・モンキーフォレストーバドゥン県サンゲ村ー

4.1.1 新森林管理体制の導入と観光客数の増加

サンゲのモンキーフォレストは、デンパサールから約21km北に位置し、バリ州の中で観光収益が最も大きいバドゥン県に属する。このサイトは、サンゲ慣習村を構成する5つのバンジャール・アダット（バリ社会における最末端の慣習系社会単位）によって管理、運営されており、1990年代後半まではバドゥン県の中で、唯一、慣習村によって推進される観光サイトであった（*BTN*: 23 July - 5 Aug. 1999）。現在では、地域住民主体型観光（コミュニティ・ベース・ツーリズム）の成功例としても注目されている。この地には、40mほどにまで成長したナツメグの森林内にブキツ・サリ寺院がある。寺院とその周辺には約700匹のサルが生息しており、神聖化され崇められている。

サンゲでは、1990年代後半に、観光客の減少が深刻な課題となった。観光活動に対して、観光客や旅行会社などの外部から寄せられるクレームに加えて、慣習村民からも村による観光事業運営に対して改善を求める声が高まった。これを受けて、サンゲ慣習村では、2003年4月に新しい森林管理体制を導入した。それまで各バンジャール・アダットから約10人の志願者をスタッフとして雇用していたが、約4名の選出に変更した。その結果、50人ほどで構成されていたスタッフは約20人まで削減され、運営に関する責任主体と政策方針の明瞭化に成功した。さらに、観光客の安全を確保するために、ガイド制やサルの餌付けを始め、自然環境の改善のために植林活動を行い、森林面積を10haから14haへ広げた。

新しい管理体制を導入した2003年から2009年までの間に、平均30%の割合で観光客数が増え、村の収益増加につながっている（*BTN*: 25 Dec. 2009 - 7 Jan. 2010）。観光収入は、主にチケット収入や土産店の売り上げで、チケット代として、外国人観光客からは10,000ルピア（約100円）を、インドネシア人観光客からは5,000ルピア（約50円）を受け取る。チケット収入の26

%は、バドゥン県へ税金として納められ、その残高が村の収入となる。それらは、スタッフの給料やサイトの維持費に加えて、村が所有する寺の修繕や儀式などに利用されている。近年の観光客数の増加は、村のインフラ整備の改良に貢献している⁹⁾。

サンゲの観光客数の増加は、インドネシア人観光客の増加に起因している。図2からわかるように、当サイトを訪れる観光客の多くは、インドネシア人観光客であり、全体の約9割を占める。サンゲを訪れるインドネシア人旅行者の多くは、学生や研究者、公務員、そして会社員などで、環境や住民主体型観光の視察を目的にジャワやカリマンタン、スマトラ、スラウェシ、西ヌサ・トゥンガラなどから訪れる。その一方で、外国人観光客数が伸びない理由として、地域住民はサンゲの立地条件の悪さに加え、このサイトが外国人観光客の多くが利用するパケットツアーに組み込まれていないことを指摘している。この問題を克服するために、外国人観光客の誘致に向けてバドゥン県政府との話し合いを進めている (Image : 12-25 March 2010)。

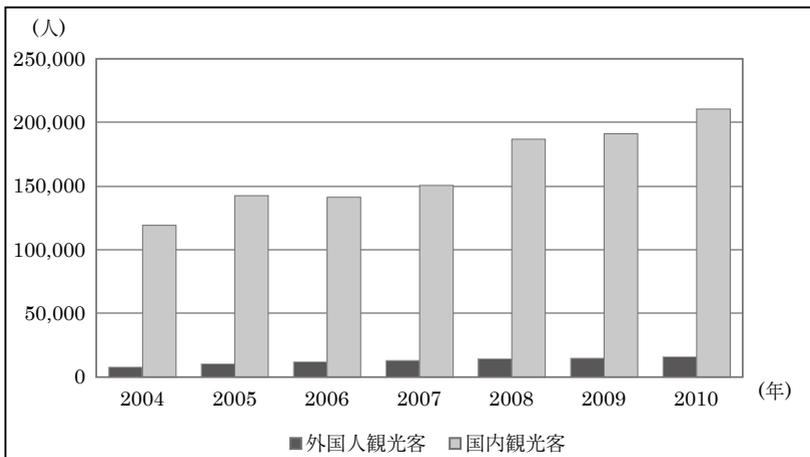


図2：観光客数の推移 (2004年から2010年)

出典：Daftar Jumlah Kunjungan Bukit Sari.

4.1.2 不安定な観光収入

2003年に導入した新しい森林管理体制の下で、サンゲの住民による観光運営は、観光客の誘致という点では成功したといえる。2003年より参加しているトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムでは、参加以降、観光地部門において観光賞を毎年受賞している。2005年、2009年、2010年には、金賞を授与されており、バリの中でもこのサイトに対する評価が高いことが伺える。この観光賞の受賞は、地域住民の森林管理や観光活動に対する士気の向上につながっている。さらには、バドゥン県政府の当サイトに対する評価も高まり、更なる活動の活性化のために、サイト内の駐車場の整備や設備の補充といった支援が行われている。

しかし、この観光活動による住民の収入は依然として不安定である。図3からわかるように、サンゲのモンキーフォレストを訪れる観光客の数は1年を通して劇的に変化する。スタッフの平均月給は、120万ルピア（約1万

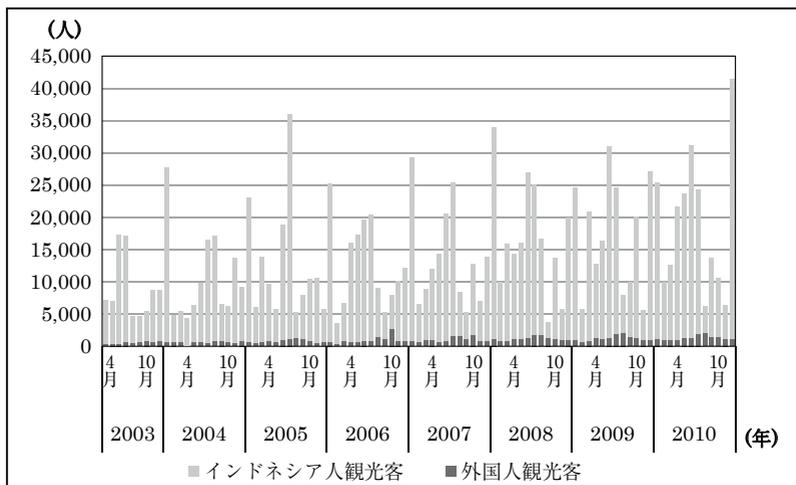


図3：観光客数月別推移 (2003年から2010年)

出典：Daftar Jumlah Kunjungan Bukit Sari. より作成

2,000円)であるが、観光客が減れば月収も減る。オフシーズンになれば、その月給は、50万ルピア(約5,000円)にまで減少するため、観光収入だけでは生活できないのが現状である。このサイトで働くスタッフの多くは、小作農家であり、家畜や家禽などを飼育しながら生活している。裕福とはいえない経済状況にある人々が集まっており、オフシーズンになれば、銀行や親族から借金をして生活することもあるという。しかし、観光客の誘致に成功してから、慣習村民の県政府に対する発言権が上昇しており、県政府と対話を重ねつつ、今後の観光客数の更なる増加と観光収入の安定化を目指している¹⁰⁾。

4.2 アラス・クダトン・モンキーフォレストータバナン県クク村ー

4.2.1 伝統的文化の継承と観光

デンパサールから北西に約18km離れた場所にアラス・クダトンのモンキーフォレストは位置する。タバナン県に属し、その敷地内には6.5haの森林やダレム・カヤンガン・クダトン寺院、そして約200店舗の土産店や食堂などがあり、クク慣習村の住民によって管理されている。数千匹もの野生のサルが、寺院と森林に住み着いており、自然に囲まれた平和で静かな環境が観光客を惹きつけている。クク慣習村には、12のバンジャール・アダットがあり、約1200世帯から構成されている。アラス・クダトンのモンキーフォレストでは、1970年代より観光客が来訪し始め、1980年から観光地としてアピールし始めた(I Made Sutaba 2004)。

現在は、19人の専属スタッフと約50人の契約スタッフが観光活動や森林と敷地内にある寺の管理などに従事している。19人の専属スタッフは、一部の家系によって世襲されており、モンキーフォレスト内の寺で行われる宗教行事は、この19人が取り仕切る¹¹⁾。契約スタッフは、各バンジャール・アダットから選出され、主に、自警団(プチャラン)¹²⁾や政策立案者、受付係、清掃員として働く。サイト内の自然環境は、慣習法に則って保全されており、

この地の森林を伐採することやサルを殺すことは禁じられている¹³⁾。

4.2.2 減少する観光客

当サイトにおける観光収入は、主にチケット収入と土産品の売り上げである。チケット収入として、外国人観光客からは10,000ルピア（約100円）を、インドネシア人観光客からは7,500（約75円）ルピアを、そして子どもからは5,000ルピア（約50円）を受け取る。このチケット収入の20%はタバナン県へ納税され、残りが村の収益となる。専属スタッフは、一度来るたびに5万ルピアを受け取り、契約スタッフの平均月収は約30万ルピアである。清掃員は15万ルピアほどの収入を得ている。このサイトで働くスタッフの多くは、農業やサイト外でのサービス業に従事しており、サイト内で得られる観光収入に大きく依存して生活しているわけではない。クク村では、寺院を含んだモンキーフォレストの管理が重要であり、経済的利益の追求よりも村の文化

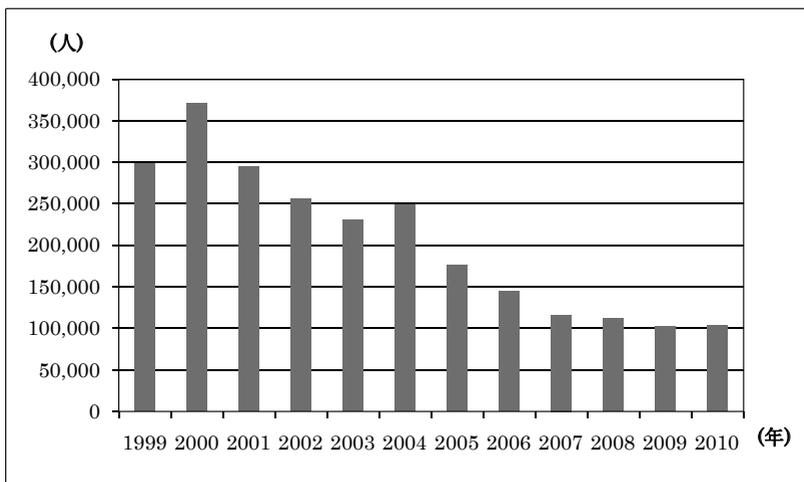


図4：観光客数の推移（1999年から2010年）

出典：アラス・クダトンにおける受付の資料より作成。

遺産の保全に貢献したいという意思でスタッフが集まっているという¹⁴⁾。

チケット収入の一部は、村が所有する寺の維持や修繕、そして儀式などに使用され、観光収入はサイトの維持や文化遺産の保全に大きく貢献している。しかし、図4が示すように、観光客数は2000年をピークとして減少傾向にあり、それに合わせて村の観光収入も減少している。しかし、スタッフの給料は固定制であるため、観光客数の変化には影響されない。また、村落信用金庫(LPD)¹⁵⁾に貯金があるため、今のところは、観光サイトを運営することに問題はないが、村全体の観光収入が減少しているため、観光客の誘致が重要な課題になっている。

アラス・クダトンは、地域住民主体型観光の成功例として注目されており、2002年、2007年には、トリ・ヒタ・カラナ観光賞の銅賞を、そして2010年には銀賞を受賞している。この観光賞の受賞は、確かに地域住民の士気を高めているが、クク村にとっては寺を含むモンキーフォレストの保全が最も重要であり、賞の受賞が活動に大きな影響を与えているわけではないという¹⁶⁾。

トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムの秘書官¹⁷⁾は、アラス・クダトンが未だに観光賞の金賞を授与されることがない点に関して、減少する観光客数に加えて、クク慣習村民とタバナン県政府との関係が良好でないことを指摘している¹⁸⁾。地域住民は、アラス・クダトンへの不十分な道路整備が観光客を誘致する上で障害となっており、その点でタバナン政府の協力が必要であると訴える。また、このサイトでは、チケット収入の20%に加え、駐車料金の65%をタバナン県に納めている。サイト内の駐車場や案内所、トイレなどの設備は、県や州政府などの援助によって建てられたが、老朽化が進んでおり修繕が必要である。このような現状の中でタバナン政府は当サイトに対して十分な支援をせずに、税金だけでなく駐車料金までも要求するという不満が地域住民の中で広まっている。また、タバナン県の小さい財力と低い観光政策の能力を取り上げ、地域間に格差がないよう、バリ全体で統一した観光政策の立案や財政支援を行うべきだという指摘も出ている。

4.3 ウブド・モンキーフォレストーギアニャール県パダン・テガル村ー

4.3.1 活発化する観光活動

ギアニャール県にあるウブドのモンキーフォレストは、パダン・テガル慣習村の住民によって管理されている。パダン・テガル慣習村は、4つのバンジャール・アダットから構成されており、約3,000人の住民がいる¹⁹⁾。ウブドは、ドイツ人のヴァルター・シュピースやオランダ人のルドルフ・ボネットといった、外国人芸術家が1920年代末から居住し、芸能文化が活性化した地域であり、現在でも多くの観光客を惹きつけている。慣習村民によれば、ウブドのモンキーフォレストには、1970年代頃から観光客が来るようになったという。

このサイトの森林は約12haの広さで、約600匹のサルが生息している。パダン・テガル慣習村では、2002年からモンキーフォレストの周辺における土地購入を行い、緑化と森林の拡大化を目指している (BTN: 29 July - 11 Aug, 2011)。新たに購入した土地における植林活動は、慣習村民だけでなく、政府や民営機関なども協力して行っている。

サイト内の観光活動は、強く根付いている慣習法に則って行われており、サルを殺傷することや捕獲して他の地域へ移動させること、そして森林を伐採することなどは禁じられている。このサイトの中には、寺院や火葬場、そして墓地などがあり、地域住民の日常生活に深く関わっていることがわかる。ここは、バリのモンキーフォレストの中で、唯一、火葬式が行われるサイトである。

ウブドのモンキーフォレストを訪れる観光客の多くは外国人であるが、ヒンドゥー教徒の休暇やイスラム教徒の休暇などの際は、インドネシア人観光客が多くなる。チケット代は、外国人観光客とインドネシア人観光客に区別なく、大人からは2万ルピア(約200円)を、子どもからは1万ルピア(約100円)を受け取っている。ガイド制は導入していないが、サイト内のいたるところに配備されたスタッフが観光客を手助けし、サルが観光客に危害を

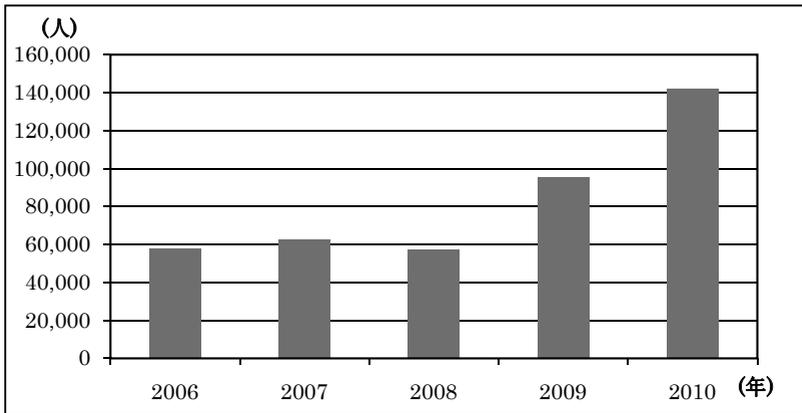


図5：観光客数の変化（2006年～2010年）

出典：Data Pengunjung Mandala Wisata Wenara Wana. より作成。

加えることを防いでいる。

4.3.2 強固な財政基盤

このサイトでは、パダン・テガル慣習村を構成する4つのバンジャール・アダットから選出された43名が働いている。スタッフの給料は、チケット収入に合わせて変化する。スタッフの月収は、100万ルピア（約1万円）を超えており、清掃員には、月に60万ルピア（約6,000円）が支払われる。サイト内のスタッフの多くは、ホテルやマッサージ店などで職を持っており、モンキーフォレストで得られる月収に変動があっても生活に支障は無いという。図5が示すように観光客数は増加傾向にあり、前述のように森林面積も拡大させる予定である。よって、観光活動の規模がさらに大きくなることが予想され、現在新たに人員を増やすことを検討している。パダン・テガル慣習村では、各バンジャール・アダットから均等にスタッフを募るのではなく、より多くの世帯数を抱えるバンジャール・アダットから多くのスタッフを雇

用している。さらに経済的に困窮している村民にサイト内で露店商人として働く機会を与えるなど、慣習村民の経済的安定化を図っている。しかし、それでも全ての慣習村民がこの活動に関わるできないため、一部からは不満や嫉妬の声が上がっているという。今後、どのような方法で人員を選出するかが課題となっている²⁰⁾。

チケット収入は、スタッフの給料や森林管理といった、サイトの運営以外に村人の教育や医療に対する補助金にも使用される。ギアニャール県政府からは、植林活動に対する援助があり、州政府からも道路や駐車場整備の支援がある。しかし、サイト内にある多くの建築物や設備は村の財源で建てられたものである。ウブドは、ホテルやレストランが立ち並ぶ観光地であるため、集客力が高い。このサイトは多額の税金を払うことでギアニャール県より表彰されており²¹⁾、そこからも財政基盤の強さがわかる。

このサイトで働くスタッフは、村の文化、自然遺産の保全を訴えて活動に従事しており、トリ・ヒタ・カラナ哲学に沿った観光運営を行っている。しかし、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムには参加していない。地域住民の中には、トリ・ヒタ・カラナ哲学は、バリ人に備わっているべきものであり、賞にするものではないという意見や、当プログラムを通じてトリ・ヒタ・カラナ哲学が宣伝目的で使用されているという批判の声が上がっている。

5. サステイナブル・ツーリズムの成果と課題、ジレンマ

表1は、3つのサイトの特徴をまとめたものである。トリ・ヒタ・カラナ哲学に基づいて観光活動を実践している各サイトの現状を比較考察し、バリ州におけるサステイナブル・ツーリズムの推進に向けての成果と課題、そしてジレンマを明示する。

表1：各サイトのサステイナブル・ツーリズム推進に関する現状

サイト名	観光客	特徴	課題	成果
サンゲ (バドゥン県)	・増加傾向 ・インドネシア人 観光客が多数	・環境教育	・閑散期の低収入	・観光客の誘致 ・植林、美化活動 ・トリ・ヒタ・カ ラナ観光賞受 賞
アラス・クダ トン (タバナン県)	・減少傾向 ・外部のガイドと 訪問	・202店舗の土産 店 ・一部のスタッ フは世襲制	・観光客の誘致 ・タバナン県と の協力体制の 欠如	・トリ・ヒタ・ カラナ観光賞 受賞
ウブド (ギアニャール 県)	・増加傾向 ・外部のガイド と訪問 ・ウブドの滞 在者	・有名観光地 ・トリ・ヒタ・カ ラナ観光賞に は不参加	・スタッフの選 出 方法	・活動規模の 拡大 ・植林、美化活 動

5.1 地域社会におけるサステイナブル・ツーリズムの成果と課題

環境問題の深刻化が懸念されるバリではあるが、各モンキーフォレストは、それぞれの村が受け継ぐ慣習法に基づいて自然保護に徹している。森林内の生物は、その地にある寺院と一体であると認識され、神聖化されている。中央政府や州政府などが定める法律が機能しておらず、バリの環境問題に歯止めがかからないという指摘がある中、いずれのサイトでも、森林の拡大化や緑化、サイトの美化活動を進めている。観光収入の一部がこのような活動に利用される他に、観光客と協力して緑化を進めるサイト²²⁾もあり、環境に対する意識が高い。また、各サイトが抱える寺院は、普段は観光客に向けて公開されていないものがほとんどであるが、頻度の差はあれども、各村で定期的に行われる儀式には観光客が見学できるものもある。例えば、ウブドのモンキーフォレスト内で行われる火葬式には、村人だけでなく観光客も参列している。寺の維持費に加えて、このような宗教儀礼にも観光収入の一部が利用されている。

以上のように、観光地の自然と文化の持続可能な利用に関しては、どのサ

イトも世界観光機関が提示するサステイナブル・ツーリズムの趣旨に見合った結果を得ている。しかし、いずれも未だに観光収入が不安定であり、世界観光機関が求める活動主体となる地域住民の安定した雇用や所得を確保することは難しい。まず、観光活動そのものが観光客側の状況や災害、経済危機などといった外的要因に影響されやすい。観光シーズンとオフシーズンにおける観光客数の大きな変動は、サンゲにおける観光客数の変動からも明らかである。また観光活動は立地条件も重要であり、観光地化されたウブドに比べて、アラス・クダトンやサンゲは、観光客の誘致が難しい。サンゲでは、インドネシアにおいて必要とされる環境教育や住民参加型観光の事例を広めるといふ特色で、インドネシア人観光客の誘致に成功しているが、国民や学校の休暇時期などに左右され、観光客数の大きな変動は未だに克服できていない。また、アラス・クダトンでは、スタッフの収入は一定であるものの、観光客数の減少によって、村全体の観光収入も減っており、今後の活動が不安視されている。また、ウブドにおいては、観光活動の活発化が見込まれてはいるが、モンキーフォレストにおける観光活動に参加できない一部の住民の不満につながっているように、観光客受け入れ地域の全ての住民が観光利益を享受できるわけではない。

5.2 トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムの目的とジレンマ

世界観光機関が利害関係者と強いリーダーシップを発揮する政府の必要性を指摘するように、サステイナブル・ツーリズムを推進するために、バリではホテル業者や観光サイト、研究者、観光客、旅行代理店、地域住民などの幅広い層の参加に加えて、州知事や文化観光大臣をはじめ、政府機関がトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムに深く関与し、その重要性を訴えている。

しかし、当プログラムに対する評価は分かれている。例えば、サンゲでは2003年以降毎年トリ・ヒタ・カラナ観光賞を受賞し、それがバドゥン県政府に支持され、駐車場の改修工事や施設の新設などの援助につながっている。

その結果、地域住民の士気が高まり、観光活動の活性化に向けてさらなる政策を県政府と協力して進めている。その一方で、アラス・クダトンにおいてもトリ・ヒタ・カラナ観光賞の受賞経験はあるが、観光賞の受賞後も県政府からの政策に関する助言や支援は受けられていない。観光賞の開催者側が、アラス・クダトンにおけるタバナン政府と地域住民との協力関係の欠如を指摘し、サンゲのモンキーフォレストに比べて低い評価を付けているが、その点についても改善されるに至っていない。

この2つの事例から、観光賞の受賞そのものではなく、賞の受賞後に各サイトが属している県政府の政策や支援のあり方が地域住民の活動に大きく影響していることがわかる。地方分権化で、州政府ではなく各県政府に多くの財源や政策決定権が委譲された結果、スハルト権威主義時代から観光活動が盛んであったバドゥン県に属する地域社会は、観光の政策に関して県からの助言や経済支援を受けられる。しかし、その一方で、タバナン県は、財源がバドゥン県に比べて少ないだけでなく、観光に関する政策立案能力も低い。そのことが県下にあるアラス・クダトンの活動にも影響を及ぼしている。地方分権化以降、各県が独自の観光政策を展開したことが課題となり、バリ州全体で統一した指標を基にサステイナブル・ツーリズムを推進していくことがトリ・ヒタ・カラナ観光賞の意義であったはずが、観光賞プログラム自体が、地域社会における観光活動の可能性や機会の差をより拡大させている現状を注視する必要がある。

さらに、トリ・ヒタ・カラナ哲学を観光賞として利用するプログラムそのものに対する批判もある。例えば、ウブドのモンキーフォレストは、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムに参加していない。しかし、パダン・テガル慣習村民は、当サイトにおける観光活動はトリ・ヒタ・カラナ哲学に則って行われていると主張する。一部の住人からは、トリ・ヒタ・カラナ観光賞の受賞は、サイトの宣伝活動のように感じられるという指摘もある。このように、当プログラムそのものに疑問を抱き、自主的に参加しない団体もあるが、

その結果、トリ・ヒタ・カラナ哲学の実践に努めているにも関わらず、賞の受賞経験がないことでトリ・ヒタ・カラナ哲学を重視していないと認識される危険性がある。

6. おわりに

トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムに対して批判的なのは、一部のパダン・テガル慣習村民だけではない。トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムを始め、主催していたバリ・トラベル・ニュース内でも、評価基準に対する疑問の声や、プログラムの推進が本来の趣旨から離れたものになっているという批判の声が2008年度頃より高まっていた。2010年には、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムの秘書官を務めていた当時のバリ・トラベル・ニュースの編集長に対して、バリ・トラベル・ニュースのジェネラル・マネージャーから当社における観光賞プログラムの活動を禁止する通達が出された。その結果、元編集長は退職に追い込まれ、2011年1月よりトリ・ヒタ・カラナ財団のオフィスで当プログラムに携わるようになった²³⁾。この独立は、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムに関する情報発信の機会を減少させただけでなく、財政悪化にもつながり、観光賞プログラムの存続が危ぶまれた。このような中、筆者が参加した2010年のトリ・ヒタ・カラナ・観光賞授与式において、ジェロ・ワチツ文化観光大臣（2004～2011年10月）は、このプログラムがバリ・トラベル・ニュースから独立した後も存続することを強調している²⁴⁾。さらに、パステイカ州知事も当プログラムの重要性を訴え、州政府が進めるグリーン・バリ・プロジェクトの一環として、2011年にトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムを正式に認可した（Pemerintah Provinsi Bali 2011）。このように、観光賞プログラムと州政府との結びつきがますます強くなっていることに加え、プログラム推進のためにトリ・ヒタ・カラナ財団が財政的にも州政府からの援助に大きく依存することが予測できる。

しかし、ここで軽視できないのが、パステイカ州知事がバリ人の生活水準の向上を目的とした新たな大型開発の計画を進めていることである。2010年のトリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式において、ジェロ・ワチツ文化観光大臣は、トリ・ヒタ・カラナ哲学実践の重要性を強調した一方で、スハルト権威主義体制時にバリ南部に偏った観光開発を問題視し、新たに鉄道を建設することやバリ北部における新国際空港建設計画の推進を訴えた。それに対してホテル関係者をはじめ、授与式の参加者が拍手で賛同の意を表した²⁵⁾。パステイカ州知事は、当授与式においては、グリーン・バリ・プロジェクトを強調し、環境に配慮した観光の推進を訴えるに止まったが、別のインタビューでは、バリの南北における経済格差を解決する手段として、新国際空港の建設を訴えている(*BTN*: 14-27 January 2011)。トリ・ヒタ・カラナ財団は、当初この新空港開発に対してバリは既に観光客の収容限度を超えており、これ以上の開発は環境や文化に危険であると反対の意を政府に表明していた。しかし、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムが正式に州政府のプログラムとして認可されたことや、州政府が出す補助金への依存度が高いことから政府のプロジェクトに対して反対できない立場に追いやられている²⁶⁾。

世界観光機関は、サステイナブル・ツーリズムを実践する上で、リーダーシップを発揮する政治家をはじめ、幅広い利害関係者の参加や連携が必要であると訴える。しかし、実際には、資金力のある政府やホテル業者などが企画する事業に対し、資金力の無い団体が発する反対の声が抑え込まれるといった状況にバリは陥りつつある。2011年、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムは、バリ州のプロジェクトの一部として正式に認可され、これまで自主参加であったこのプログラムに対して、バリの全ホテルが参加するよう要請する旨の通達が送付された。これによって、トリ・ヒタ・カラナ観光賞の規模はますます大きくなろうとしている。バリの「サステイナブル・ツーリズム」への取り組みはどのように変化していくのか、今後のバリを注視していかなければならない。

注

- 1) 世界観光機関は、2004年よりトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムに参加し、バリのサステイナブル・ツーリズムへ向けた活動を高く評価している (Frangiali 2006)。
- 2) 国連環境計画は、2008年よりバリ州が推進している「バリ：クリーン・アンド・グリーン・プロジェクト」(Bali Clean and Green Project) を支持しており、トリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラムは、このプロジェクトの一環である (BTN: 17 - 25 March 2010)。
- 3) 1980年9月12日から25日まで、アジアキリスト教協議会によってマニラで開催された観光問題国際協議会にて、発展途上国におけるマス・ツーリズムの実態が浮き彫りになった。そこでは、1 発展途上国における観光で利益を得るのは、観光客を送り出す側であること、2 観光による雇用はわずかで、搾取的であること、3 世界銀行や歩かの経済機関が観光を開発計画の一部として促進するとき、地元エリートが個人的な利益を得ていること、4 文化交流は観光客の滞在日数の短さから表面的なものであること、5 大量消費国からのパッケージ・ツアー客はバック文化、バック・セックスを目指す傾向があること、などが確認された (オグレディ 1983年)。
- 4) マスター・プラン作成のために行われた調査は宿泊施設や海辺での観光に関する市場調査であり、ここで重要視されたのは、観光客が求める「バリ文化」の保全であり、地域住民の生活を考慮したものではなかった (Picard 1996)。
- 5) 高等教育を受けたバリ外部からの移住者が重要な職に就く一方、宗教行事や芸能文化活動などに携わる時間が多いバリ人は、ホテル経営に関する知識やノウハウもなく、より低位の職にしか就けなかった。
- 6) 1円は、約116ルピアである (2011年11月現在)。本稿では、便宜上1円を100ルピアとして計算している。
- 7) 2011年8月4日にパステイカ州知事よりバリの全ホテルマネージャーに送られた通達を参照。
- 8) バリの村落(デサ)は、同じ地理的範囲内に、慣習村(デサ・パクラマン、もしくはデサ・アダット)と行政村(デサ・ディナス)がある。行政村機構が住民登録証(KTP: Kartu Tanda Penduduk/ Pengenal) や出生届、結婚証明書などの作成といった行政に携わる一方、慣習村機構は、宗教行事や伝統的社会活動に従事する (BTN: 24 Dec.1999 - 6 Jan.2000)。バリ社会の最末端の単位として言及されるバンジャールであるが、デサが慣習と行政の二重機構で成り立つように、バンジャールもまた、バンジャール・アダットとバンジャール・ディナスの二重機構から成る。バリでは、行政系ではなく慣習系のバンジャール・アダットが構成する慣習村が観光開発の主体となっている。
- 9) サンゲ慣習村民へのインタビューより (2011年9月13日)。
- 10) サンゲ慣習村民へのインタビューより (2011年9月13日)。
- 11) 専属スタッフは、毎日2名ずつ交代でこのサイトで働く。専属スタッフは、契約スタ

- ッフよりも寺の管理に対して重い責任を持ち、その役割を拒否することができない。かつて、寺の管理を断ったものが数名いたが、病気や災難に合ったという。寺の管理に務めた後、それらの災いは遠のいたと、村人は今でも信じている。専属スタッフの中には、村の外で働いているものもいるため、寺の保全活動と村外での経済活動が両立できるよう、柔軟にシフトが組まれている (BTN: 29 Apr. - 12 May 2011)。
- 12) プチャランとは、「監視する人」を意味し、バンジャール内の伝統的自警団である。ヘッドバンド、ベスト、白黒の格子模様の腰巻、ワストラ(とがった物体の付いた布)、クリス(短剣)、ハイビスカスを身につけている (BTN: 25 June - 8 July 2004)。
 - 13) クク慣習村民より入手したアラス・クダトンに関する説明書 (*Obyek Wisata Alas Kedaton*) を参照 (2011年3月14日訪問)。
 - 14) クク慣習村民へのインタビューより (2011年3月14日)。
 - 15) 慣習組織に活力を取り戻すことを目的に、1980年代に慣習村組織振興政策がとられる。開発政策や国家の統一に資する範囲での地域の習慣の振興を認めた1984年の内務大臣令に基づき、バリ州は1986年に慣習村の法的地位を保証する州条例(慣習村の地位、機能、役割に関する条例)を制定した。さらに、財政のない慣習村に財政基盤を持たせることを意図して、1988年にはその財政的基礎を保証する州条例(「村落信用金庫に関する条例」)が制定された(鏡味 2000年)。
 - 16) クク慣習村民へのインタビューより (2011年9月17日)。
 - 17) 元バリ・トラベル・ニュース編集長で、2010年12月にバリ・トラベル・ニュースを退職し、トリ・ヒタ・カラナ財団事務所を開いた。これより、この財団がトリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式を主催し、観光賞を行うにあたっての準備を行っている。
 - 18) トリ・ヒタ・カラナ財団のオフィスでのインタビューより (2011年2月10日)。
 - 19) Desa Adat Padangtegal, "Population of Desa Pakraman Padangtegal 2010," <<http://www.monkeyforestubud.com/village.html>>.
 - 20) パダン・テガル慣習村民へのインタビューより (2011年9月19日)。
 - 21) 同上。
 - 22) ウブドでは、新しく購入したモンキーフォレスト周辺の土地で、観光客とともに植林活動を進めている。パダン・テガル慣習村民へのインタビューより(2011年9月19日)。
 - 23) 2010年から2011年にかけて筆者がトリ・ヒタ・カラナ観光賞プログラム秘書官に対して数回にかけて行ったインタビューと、バリ・トラベル・ニュースのジェネラル・マネージャーからトリヒタ・カラナ観光賞プログラム秘書官兼元バリ・トラベル・ニュース編集長に対する通達を参照。
 - 24) 筆者が参加した2010年トリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式における、ジェロ・ワチツ文化観光大臣による演説より (2010年12月4日)。
 - 25) 2010年トリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式における、ジェロ・ワチツ文化観光大臣とバステイカ州知事による演説より (2010年12月4日)。
 - 26) 2010年から2011年にかけて筆者がトリ・ヒタ・カラナ財団に対して数回にかけて行っ

たインタビューの中で、財団は当初、州知事や文化観光大臣が訴えるバリ北部の新空港建設に関して反対の意を表明していたが、2010年トリ・ヒタ・カラナ観光賞授与式以降のインタビューでは、この計画に対する抗議活動を行えないと述べている。

引用・参考文献

IUCN, UNEP, WWF

1992 世界自然保護基金日本委員会 (訳) 『新・環境保全戦略：かけがえのない地球を大切に』 小学館。

鏡味治也

2000 『政策文化の人類学：せめぎあうインドネシア国家とバリ地域住民』 世界思想社。
オグレディ、ロン

1983 中島正昭 (訳) 『アジアの観光公害』 教文館。(原著 O' Grady, R. *Third World Stopover: the Tourism Debate*, World Council of Churches, 1981.)

Berata Ashrama (transl. by Wayan Punia)

2005 "The Essence of THK and its Referential Teachings," Berata Ashrama and Michael Diamond eds., *Tri Hita Karana: Tourism Awards and Accreditations*, Bali Travel News, 24-32.

Frangialli, Francesco

2006 "Sambutan Frangialli Sekretaris Jendral Organisasi Kepariwisata Dunia (WTO) Pada acara Penganugerahan Tri Hita Karana Tourism Awards," Berata Ashrama ed., *Wacana Pamungkas: Tri Hita Karana Tourism Awards and Accreditations*, Bali Travel News, xii-xiii.

I Gde Nurjaya

2007 "Implementasi THK Dalam Pariwisata: Realitas dan Rekomendasi Kebijakan," Berata Ashrama, I Gde Pitana eds., *Bali is Bali Forever: Ajeg Bali dalam Bingkai Tri Hita Karana*, Bali Travel News, 120-129.

I Gusti Ngurah Wisnu Wardana (ed.)

2011 *Buku Panduan: Tri Hita Karana Tourism Awards and Accreditations 2011*, Bali Travel Newspaper.

I Made Sutaba

2004 *Pura Dalem Kayangan Dedaton: Pengelola Obyek Wisata Alas Kedaton, Kukuh-Marga-Tabanan*, Percetakan Bali.

Lewis, J. and Lewis, B.

2009 *Bali's Silent Crisis: Desire, Tragedy, and Transition*, Lexington Books.

Pemerintah Provinsi Bali

2011 *Peta Jalan (Road Map) Menuju Bali Green Province*, Pemerintah Provinsi Bali.

Picard, M. (transl. by D. Darling)

1996 *Bali: Cultural Tourism and Touristic Culture*, Archipelago Press.

Wall, G.

1993 "International Collaboration in the Search for Sustainable Tourism in Bali, Indonesia" *Journal of Sustainable Tourism*, Vol.1, No.1, 38-47.

World Tourism Organization

1998 *Guide for Local Authorities on Developing Sustainable Tourism*, WTO.

2004 *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations: A Guidebook*, WTO.

※本文中で略称した新聞紙名は以下の通りである。

BTN : *Bali Travel News*